

平成22年度当初予算案 平成21年度2月補正予算案 (緊急総合対策分)



平成22年2月18日

予算の基本的な考え方



緊急総合対策(1~3次)



当初予算案の概要



1 歳出予算の概況



2 歳入予算の概況



緊プロVer.2.1



総合計画2007に基づく予算概要



平成21年度2月補正予算
緊急総合対策事業



予算の基本的な考え方

1

最優先

平成21年1月~
緊急総合対策(1~3次)

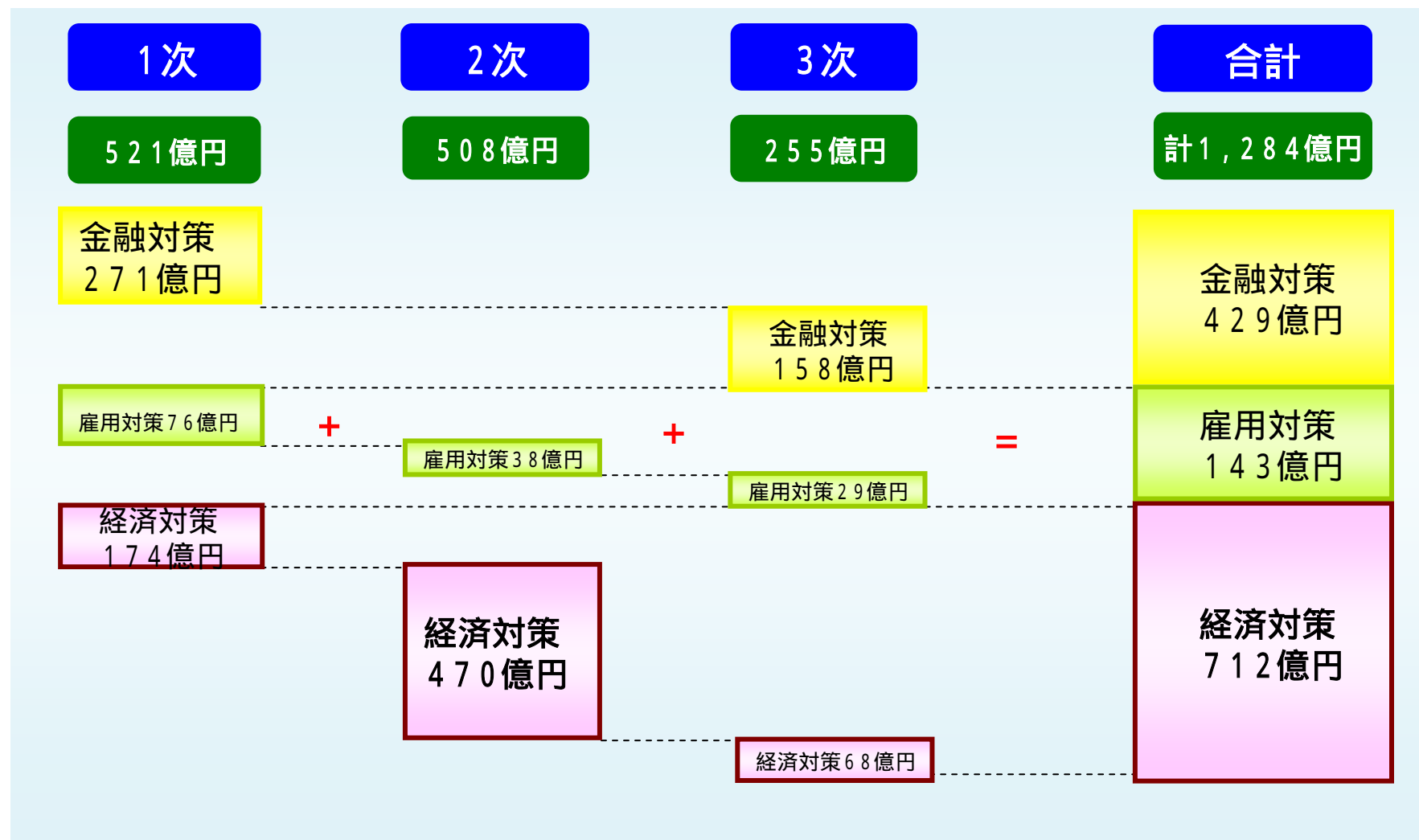
平成19年11月
佐賀県行財政改革緊急プログラムVer.2.0

平成21年2月
佐賀県行財政改革緊急プログラムVer.2.1

緊急総合対策に最優先に取り組む予算

緊急総合対策(1~3次)

平成20年度2月補正から切れ目なく緊急総合対策を実施



緊急総合対策(第3次対策)のポイント

ポイント1《金融対策 約158億円》

緊急対策融資の新規融資枠を確保

(預託額約151億円 平成22年度新規融資枠400億円)

創業支援貸付の要件緩和

(預託額約2.5億円 平成22年度新規融資枠6億円)

ポイント2《雇用対策 約29億円》

地域の実情に応じた新規雇用の創出等

(緊急雇用基金に積み増し 約27億円)

成長分野における新たな雇用機会の創出

地域人材の育成...企業等で雇用しながら、OJT、OFF-JT

離職者等に対する生活・就労支援

職業訓練の拡充(約2億円)

IT分野、介護分野等を中心に科目・内容を拡充して実施

緊急総合対策(第3次対策)のポイント

ポイント3 《経済対策 約68億円》

約68億円の経済対策による需要創出と、佐賀県の課題解決

地上デジタル放送への円滑な移行のための対策(約18億円)

複数年の実施により効果を発揮する単独事業の継続(約3億円)

《例》イノシシの緊急一斉捕獲、侵入竹林対策、中小企業経営革新支援

地元中小・零細事業者の受注につながるような、きめ細かなインフラ整備
《例》(約45億円)

- ・ クリーク防災緊急応急対策(約3億円)
- ・ 県立学校(高校、特別支援学校)の校舎等の補修(約2.3億円) 15校
- ・ 農業大学校の本館・学生寮の耐震補強及び学生寮の改修(約3.4億円)
- ・ 県管理道路における老朽化した橋梁の補修、耐震補強(約5億円)
- ・ 港湾施設の老朽化対応、機能維持(約1.4億円) 7港19地区
- ・ 交通信号機の新設(約1.7億円) 30箇所

(単位:百万円)

区 分		H21.2月補正		H22当初予算	
		予算額	一般財源	予算額	一般財源
金融対策		360	18	15,789	154
雇用対策		2,317	1	6,951	11
経 済 対 策	安全・安心の確保	8,005	139	8,433	118
	産業の高度化・活性化	252	50	710	294
	地域経済基盤の強化	1			
	新社会資本の整備促進	1,826	1,759		
	低炭素社会の推進	380	200	661	
	公共施設の維持・機能回復・ 長寿命化	1,765	184		
	小 計	12,511	1,812	9804	412
合 計		12,511	1,793	32,544	576

(端数調整の関係で合計が一致しない場合がある)

当初予算案の概要

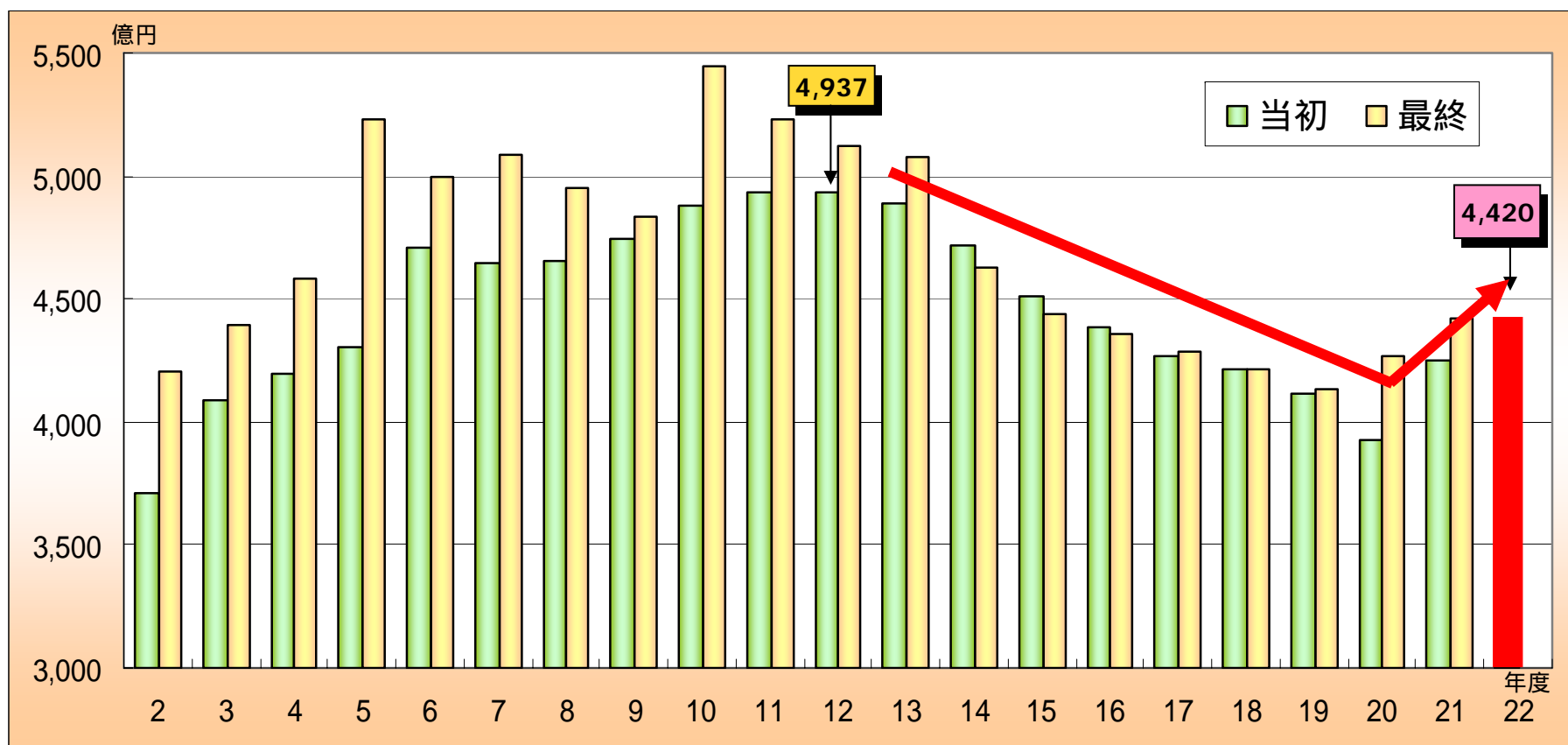
当初予算案総額	4,419億93百万円 (21年度 当初予算比 4.0%) (21年度 現計予算比 7.0%)
緊急総合対策	325億44百万円

当初予算は平成12年度をピークに減少が続いていたが、21年度から増加

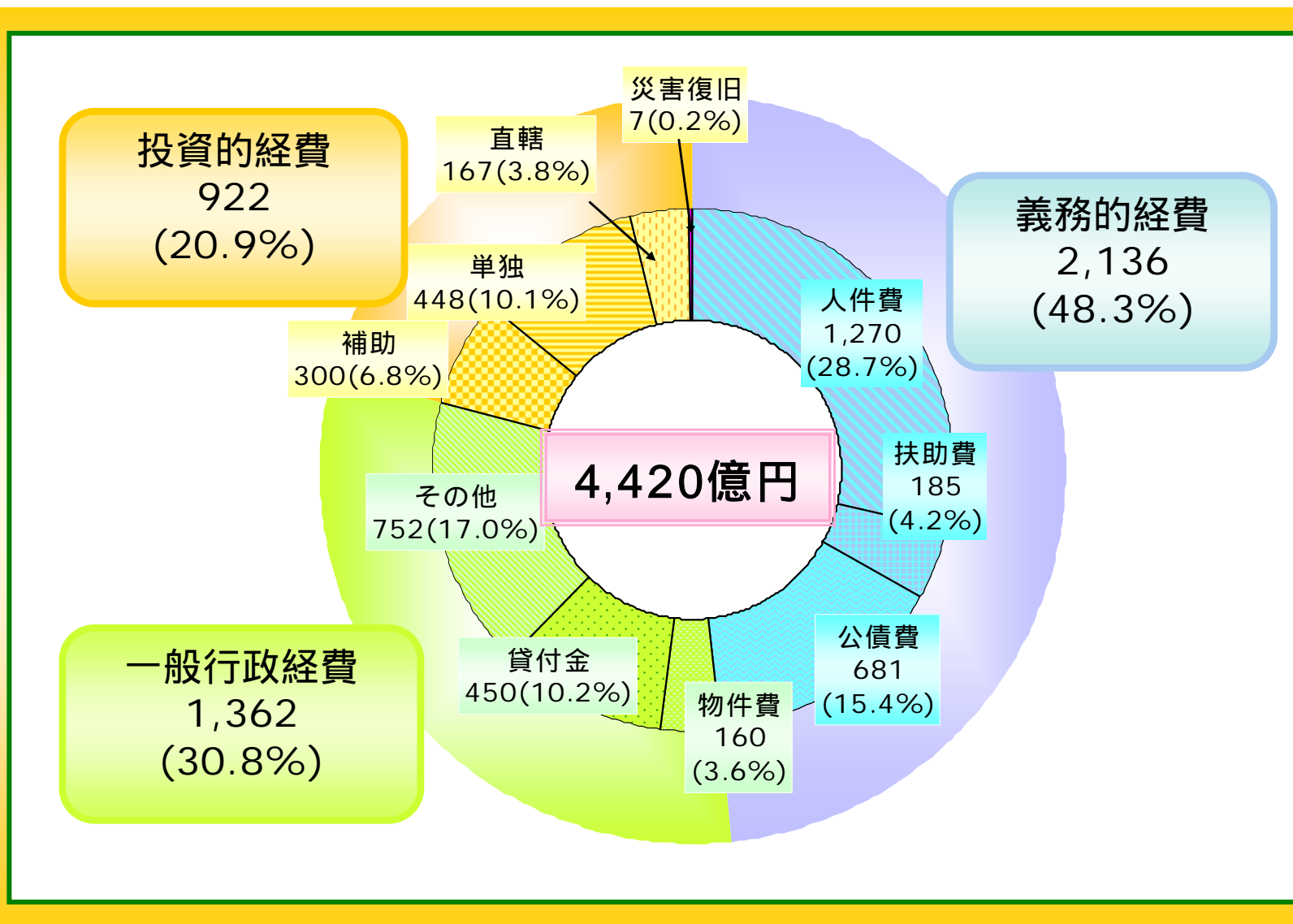
予算規模の推移

当初予算は平成12年度をピークに減少が続いていたが、21年度から上昇に転じている

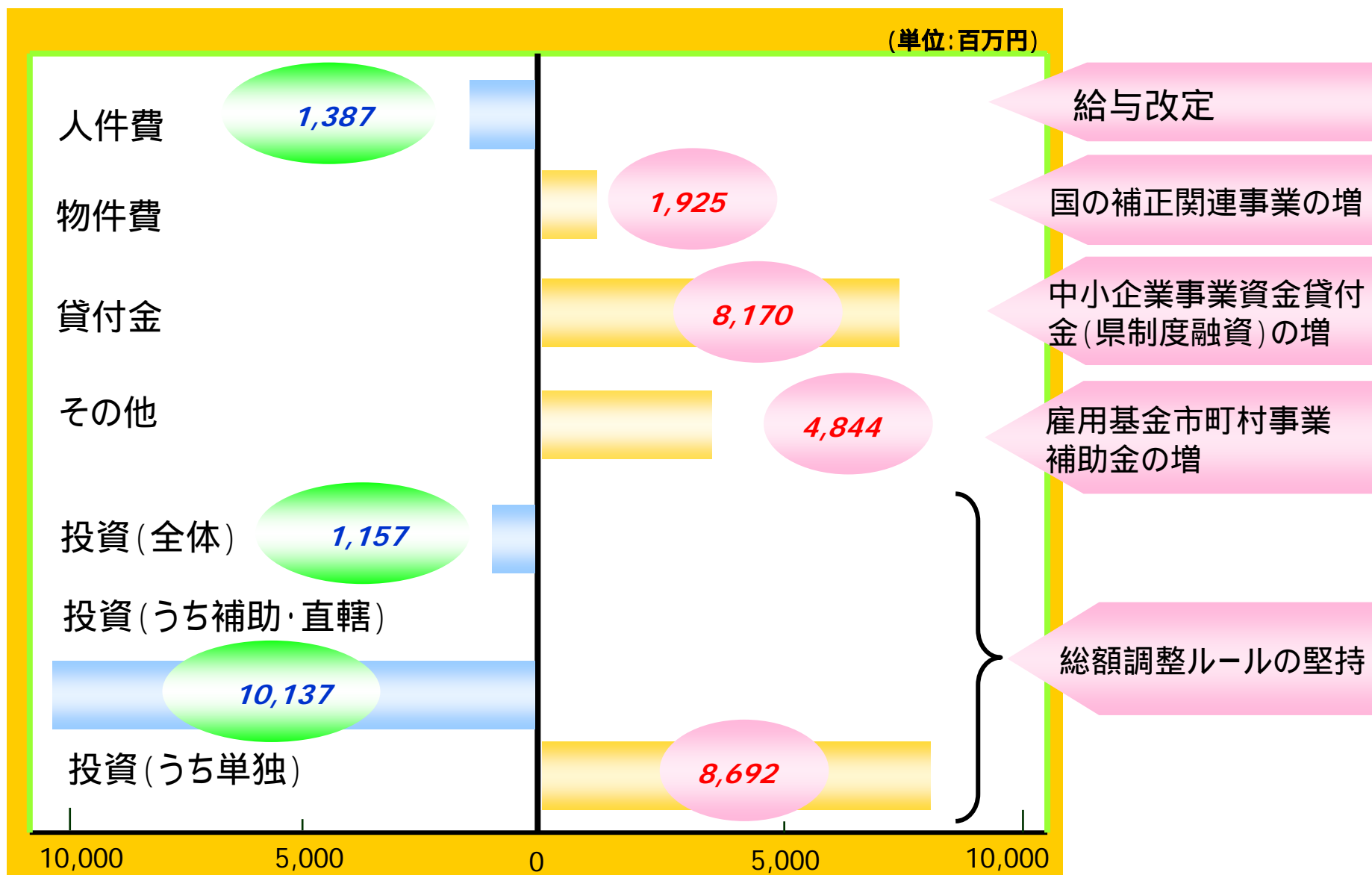
(骨格時当初は6月補正後)



1 歳出予算の概況(性質別)

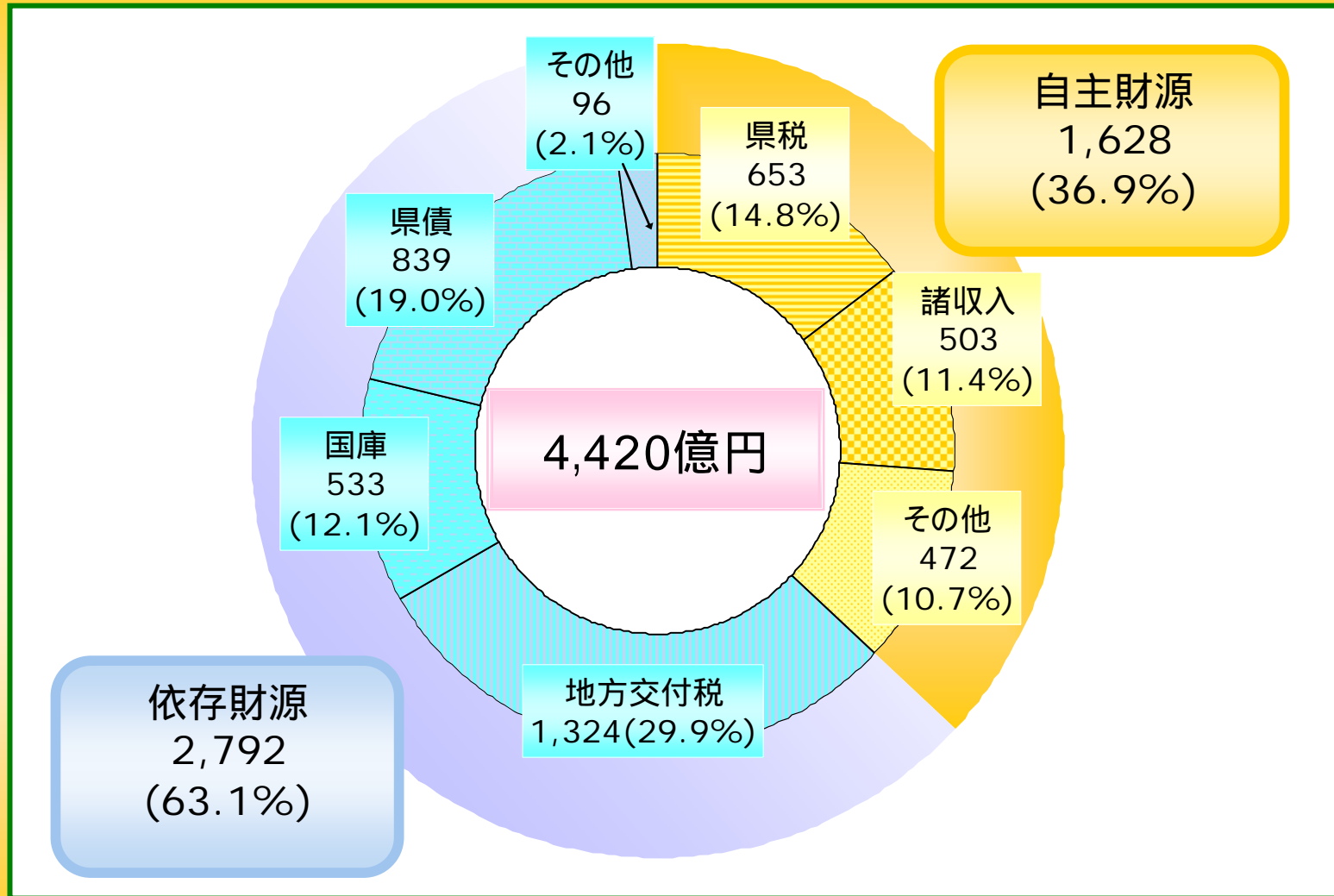


歳出の主な増減額 (H21当初 H22当初)



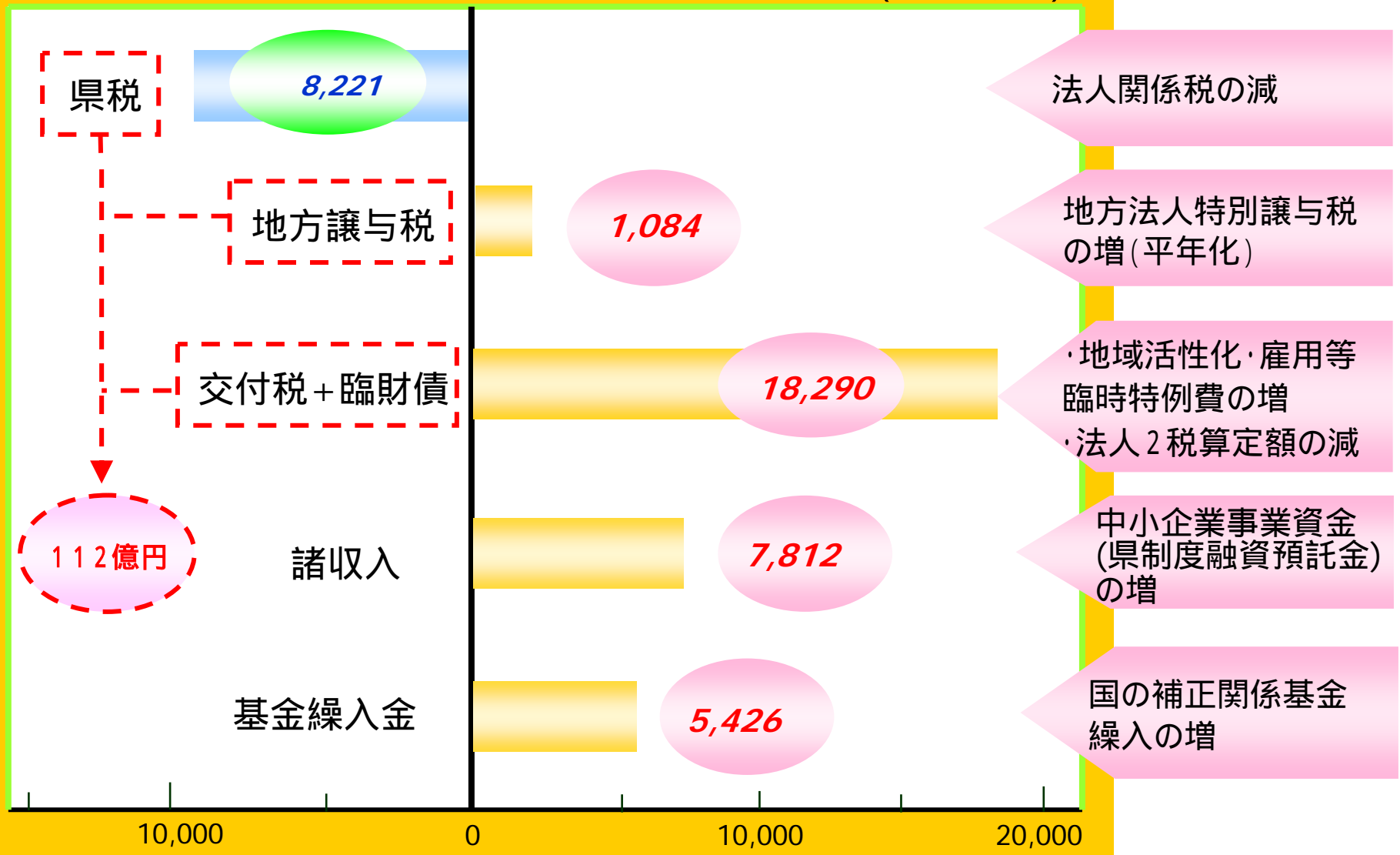


2 歳入予算の概況



歳入の主な増減額 (H21当初 H22当初)

(単位:百万円)



緊プロVer.2.1 (平成21年9月試算)との比較

12

(単位:億円)

	H21.9試算 a	今回見込 b	b-a	
歳出(A)	4,041	4,425	384	・緊急総合対策分(324億)が増加
歳入(B)	3,928	4,406	478	・緊急総合対策分(318億)が増加 ・交付税などの一般財源が94億増加
収支不足 (B - A)	113	19	94	

平成22年度末財源調整用基金残高(見込)

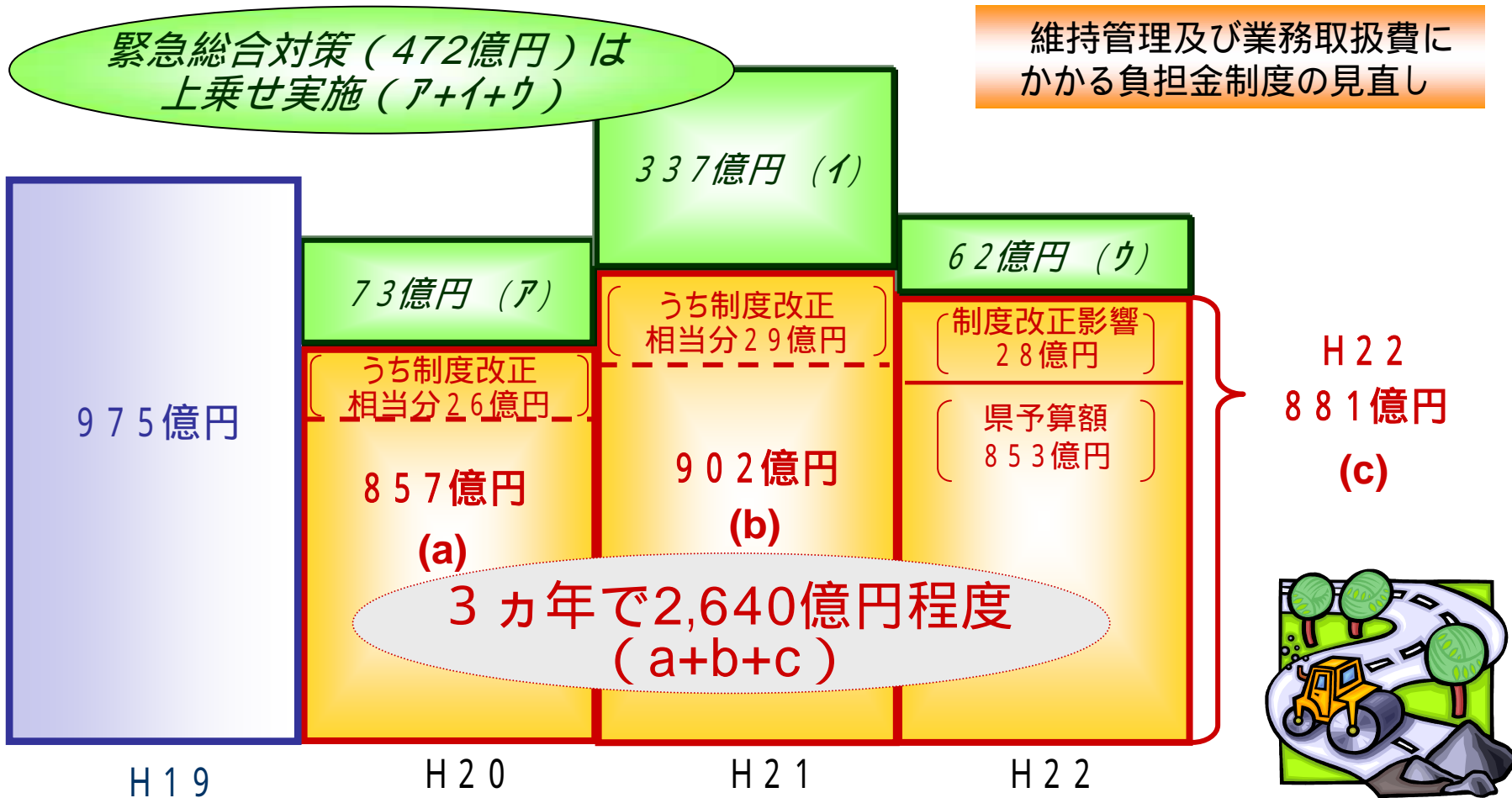
	H21.9試算	今回見込
基金残高	35 (105)	130

- ・「H21.9試算」欄の()書きは、特定目的基金の活用70億円を含む
- ・「今回見込」欄については、特定目的基金の活用を見送ったので、含まない
- ・「今回見込」欄の130億円から、交付税減額精算の先送り分24億を除いた額は106億円

公共投資の総額調整

- ・投資的経費の予算の総額をあらかじめ設定し、計画的な事業執行を図る
- ・期間内の予定発注量を県内建設業者へ示し、計画的な事業経営に資する

➡ 直轄事業負担金の制度改革 影響分(約28億円)と合わせて3カ年で2,640億円程度となる予算額を確保



総合計画2007に基づく予算概要

健康で、くらしやすい 佐賀県	第5回食育推進全国大会開催事業費	▶
	ユニバーサルデザイン(UD)全国大会推進事業費	▶
	地域医療再生基金事業	緊 ▶
	地域子育て創生事業費	緊 ▶
だれもが活躍できる佐賀県	ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	緊 ▶
地球環境時代の トプランナー佐賀県	電気自動車充電インフラ整備事業費	緊 ▶
	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業費	▶
学びきらめく 佐賀県	佐賀偉人伝集出版事業費	▶
	世界遺産登録推進費	▶
	世界遺産登録文献調査普及事業費	緊 ▶
	“超”躍する佐賀の企業展(仮称)開催事業費	▶
活力あふれる 佐賀県	佐賀県産米マーケット確立事業費	▶
	新幹線活用推進費	▶
未来ひろがる 佐賀県	(新鳥栖駅開業キャンペーン推進事業)	▶

緊 : 緊急総合対策

第5回食育推進全国大会開催事業費

目的

H22年度当初 53,905千円

県民の食育に対する関心を高め
県内の取り組みや豊かな食を全国に発信

大会コンセプト

やさしい

わかりやすい

学べる

体験できる

つながる

楽しい

にぎわう

事業内容

開催時期：平成22年6月12日（土）、13日（日）

開催場所：佐賀市文化会館・佐賀県総合体育館

テーマ：佐賀そう！だんらん

～食と「うつわ」のハーモニー～

展示会の内容

- ・ステージ企画：講演会、食育ミュージカル
- ・展示コーナー：九州食品市、市町、全国団体・企業
- ・お楽しみ企画：調理実演・試食、佐賀の食祭等



ユニバーサルデザイン（UD）全国大会推進事業費

H22年度当初 14,669千円

目標

県民のUD理解率

平成20年度
27.4%



平成22年度
75%

第5回ユニバーサルデザイン（UD）全国大会

日時:平成22年12月21日(火)～12月22日(水)

参加者数:約1,000人

会場:嬉野市 (嬉野市公会堂、旅館・ホテル)

内容:開会式、基調講演、分科会、企業・団体等による事例発表、交流会、UD製品・パネル展示会、現地視察など

- ・ 本県のUDに関する取組を全国に発信
- ・ UDに対する県民の理解を深める

一層のUDの取組促進

地域医療再生基金事業

H21年度2月補正(積立) **緊** 6,676,300千円

H22年度当初 **緊** 1,325,714千円

佐賀県地域医療再生計画とは

- ・ 北部及び西部医療圏における医療提供体制の再構築
- ・ 医師確保対策のための事業

そのために...

県全体事業

- ・ 佐賀大学に医師確保のための寄附講座設置
- ・ 地域医療支援センター **新築**
- ・ 県立病院好生館 **移転新築**

北部

- ・ 唐津赤十字病院 **移転新築**
- ・ 唐津救急医療センター **移転新築**
- ・ 夜間対応薬局 **新築**

西部

- ・ 伊万里・有田地区統合病院(仮称) **新築**
- ・ 伊万里休日・夜間急患医療センター **移転新築**
- ・ 夜間対応薬局 **新築**

活用

H21.2補正
基金造成
6,676,300千円
(設置期間:H21~H25)

救急・周産期・小児医療等の地域の医療課題を解決

地域子育て創生事業費

H22年度当初 55,755千円 **緊**

目的

すべての家庭が安心してこどもを育てることができる環境を整備

事業内容

市町事業

地域の実情に応じた
「きめ細かな子育て」を支援

- ・公共施設等へのベビーシート等の整備
- ・備品等の整備
- ・病児・病後児保育施設の感染症対策
- ・放課後児童クラブと子ども教室の連携促進
- ・子育て支援センターの指導者等に対する研修

県事業

- ・放課後児童クラブ等の指導者に対する研修

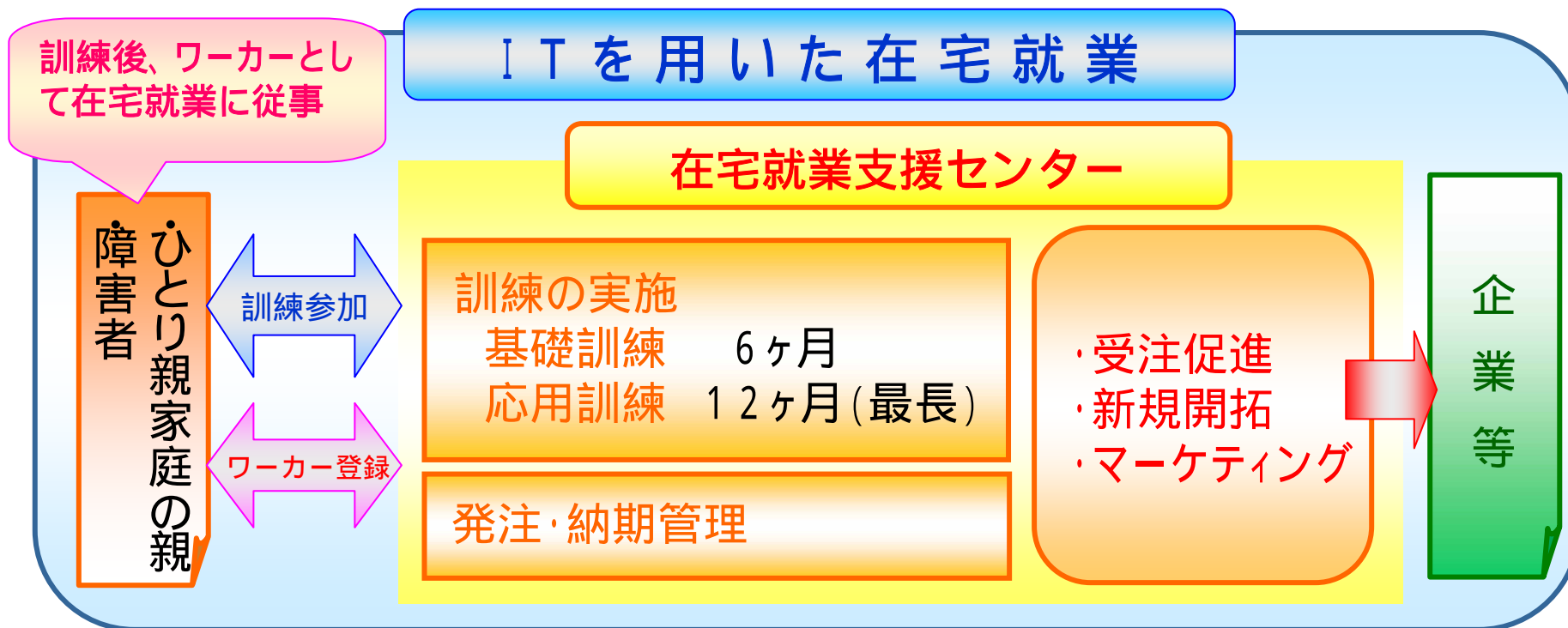
ひとり親家庭等在宅就業支援事業費

19

H22年度当初 276,022千円 **緊**

目的

ひとり親家庭の親にとって、家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である
在宅就業の拡大に向けた環境を整備
障害者についても事業対象とする



成果

ひとり親家庭の親等120人のITスキルの習得

電気自動車充電インフラ整備事業費

H22年度当初 15,000千円 **緊**

目的

走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車の普及を図り
地球温暖化防止に努めるために、充電設備を整備し、電気
自動車の普及環境を整える

事業内容

急速充電器3台の設置

必要なポイントに充電できる環境を整備

- ・設置箇所 佐賀市1台、東部域1台、北部域1台
- ・予算額 5,000千円×3台 = 15,000千円



成果

県内を安心して走れるよう、必要なポイントに
応急的な充電ができる環境をつくる



全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業費

H22年度当初 1,360千円

目的

全国学力・学習状況調査の実施方法の変更に対応し
学力向上をめざす各市町・学校の取組への支援を強化

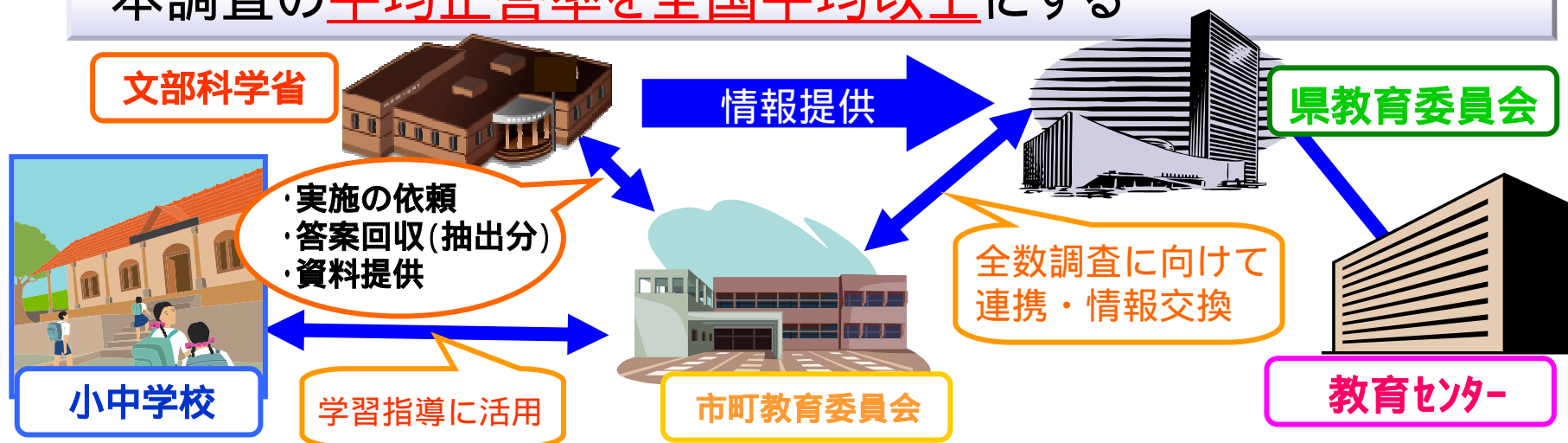
事業内容

- ・システム改修
- ・採点・分析委員会(仮称)を組織

- ・採点・集計
- ・問題分析

目標

本調査の平均正答率を全国平均以上にする



佐賀偉人伝集出版事業費

22

H22年度当初 8,542千円

目的

佐賀偉人伝を書籍出版し

- ・ 県民の郷土への誇り、関心、愛着の高揚、観光・地域づくりでの活用
- ・ 世界遺産登録に向けた県民意識の向上を目的とする

事業概要

「佐賀の七賢人」を中心に
幕末・明治期の日本の近代化を
リードした15人を選定・出版

- ・ 出版数 全15冊（予定）
（毎年度3冊×5年間）
各4,000部
- ・ 体裁 A5判100頁程度
- ・ 価格 1,000円（予定）

佐賀城本丸歴史館



- ・ 出版・広報・販売
- ・ 著者講演会・出版記念展
- ・ 出前講座

目標

出版後5年以内に各4,000部を販売・贈呈

世界遺産登録推進費

世界遺産登録文献調査普及事業費

H22年度当初 23,199千円 **緊**

目的



三重津海軍所跡、築地反射炉跡等を調査・研究

➡ **世界遺産登録を推進** + **産業遺産の普及啓発**
 (「九州・山口の近代化産業遺産群」)

事業内容

世界遺産
登録推進

<新> 佐賀市の文献調査、広報啓発等事業費補助

<新> 県所蔵史料の文献調査

専門家委員会による調査・研究等

普及啓発

<新> 「幕末佐賀の近代化産業遺産」展(仮称)開催

世界遺産シンポジウム開催

広報資材作成、出前講座の実施



“超”躍する佐賀の企業展（仮称）開催事業費

H22年度当初 13,000千円

目的

県内中小企業とその製品・技術に対する県民の認知度を高めるため、展示会を開催することにより企業の活力向上とものづくり産業の振興を図る。

事業内容

- 開催時期：平成22年10月
2日間（金、土）（予定）
- 開催場所：佐賀市内（予定）
- 参加者数：3,000人（2日間）
- 展示会の内容（予定）
- ・企業展示（約40小間）
 - ・企画展示（高校生作品展等）
 - ・集客イベント
（子どもの工作教室等）

目標

- ・来場者数 3,000人
- ・企業展参加企業の満足度 7割以上



佐賀産米マーケット確立事業費

H22年度当初 12,000千円

目的

PR・販売対策を行いマーケット確立を図ることで、新品種の「さがびより」を県民から愛され、県民が誇れる米として定着させ、県外でも評価を高める

事業内容

「さがびより」を中心とした佐賀米のPR活動の実施
 県内での活動の継続
 県外への販路拡大を目指した販売促進活動の実施
 ・TV等マスメディアを活用したPR
 ・各種グッズを活用した量販店でのキャンペーン、イベント実施

H22は、H21の3倍の作付量



「さがびより」の特徴

炊けば「甘み、香り、艶」があり、しかも「時間がたっても美味しい」
 「粒が大きい」



事業実施主体

「佐賀の米・麦・大豆マーケティング協議会」(県・JA)

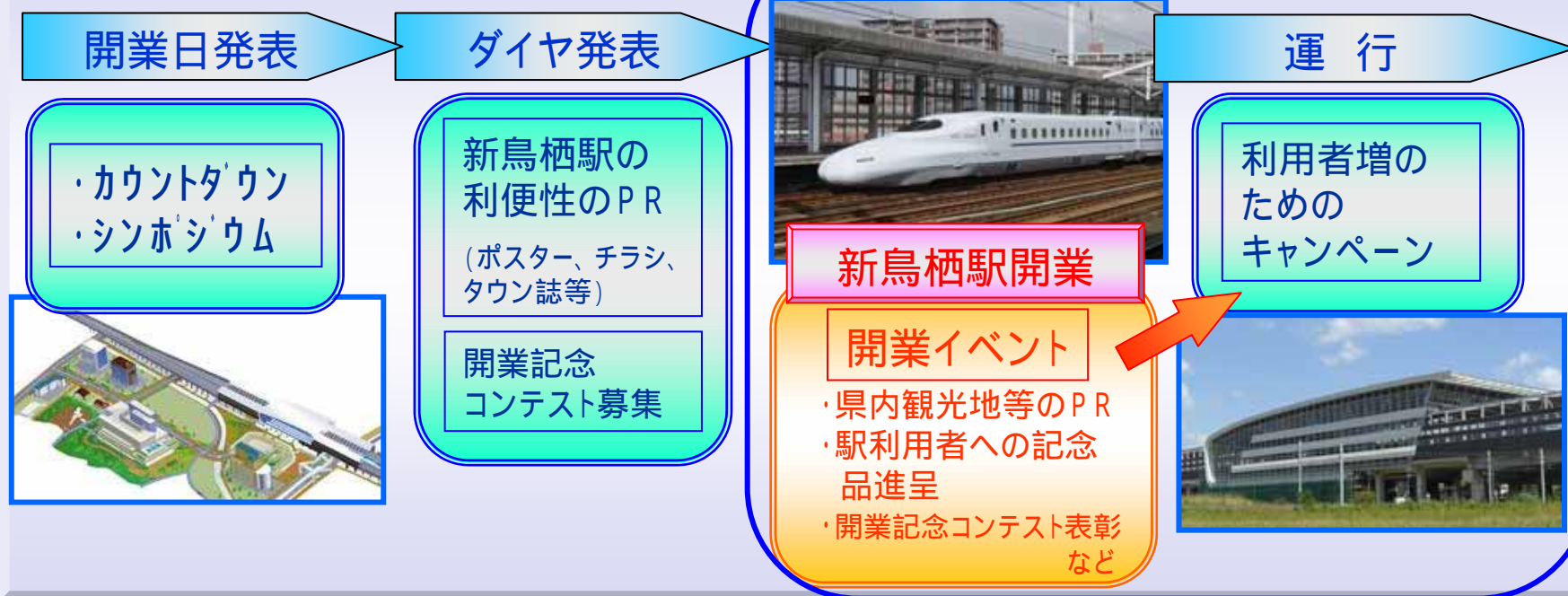
新幹線活用推進費

H22年度当初 21,400千円

目的

平成23年3月予定の鹿児島ルートの新鳥栖駅開業に合わせて新鳥栖駅開業キャンペーンを行なうことにより、新鳥栖駅からの人の流れの創出及び新鳥栖駅から人を惹きつける地域の取組みの機運盛上げを行う。

事業内容 (イメージ)



具体的な内容は、県内各種団体、県、市町で構成する新幹線活用のための協議会で検討、実施。

平成21年度2月補正 緊急総合対策事業

1 地上デジタル放送受信対策事業費



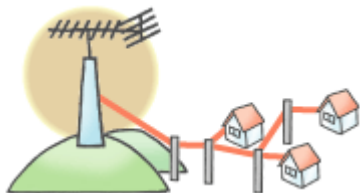
2 地域資源活用推進事業費
(緑の分権改革推進関連)



地上デジタル放送受信対策事業費

H21年度2月補正 1,769,256千円

緊



目的

テレビ放送のデジタル化対応を円滑に進める

事業内容

・事業内容

ケーブルテレビ施設整備、共聴施設新設・改修補助

・対象世帯数

約 4万6千世帯



・整備地域

・アンテナ設備改修等に高額な負担を要する地域
 ・地理・地形的な要因のため家庭用アンテナでデジタル放送が視聴できない地域
 佐賀市、鳥栖市、多久市、伊万里市、吉野ヶ里町
 みやき町、有田町、大町町、江北町の各一部地域
 神埼市の全域



成果

すべての県民が平成23年7月24日までに地上デジタル放送が視聴できる

地域資源活用推進事業費

H21年度2月補正 113,184千円 **緊**

目標

地域のクリーンエネルギー資源を最大限活用
新たな事業の可能性を探り、地域の新事業を展開



目標のために

地域の特色を活かした自立的な地域発展の
 ための核づくりを推進

具体的な取り組み



事業内容

「緑の分権改革」推進事業を活用し賦存量調査・実証実験の実施

県



住民参加による太陽光発電
シミュレーションシステムの実証

- ・地域SNSに専用コミュニティを開設
- ・携帯電話でエコアクション登録

市町

「エコファーム」を核とした
市民参加型産業創出の実証

- ・太陽光発電でLEDによる照射
- ・廃食油ボイラからの配管で土を加温